



## はじめに

2022 年 2 月にはじまったウクライナ戦争の出口が見えないなか、ロシアでは「20 世紀最大のスパイ」、リヒャルト・ゾルゲの顕彰の動きが続いている。ウラジーミル・プーチン ロシア大統領は、ゾルゲのようなスパイに憧れて KGB に入ったとタス通信のインタビューで述べ<sup>1</sup>、セルゲイ・ショイグ国防相は、日本のゾルゲ事件研究家が保管していたゾルゲ愛用の地図がロシア対外情報庁（SVR）からロシア国防省に移管される式典で、「大祖国戦争の初期段階で赤軍の作戦を計画する上で重要な役割を果たし、戦略的決定に多大な影響を与えた」と称えた<sup>2</sup>。さらに 2022 年 1 月、セルゲイ・ラブロフ外相は、東京都多磨霊園に埋葬されているゾルゲの遺骨を「サハリン州南部、クリール諸島南部に埋葬し直す構想がある」と明らかにした<sup>3</sup>。

他方で、ゾルゲ事件研究に関する資料状況は大きく変わっている。日本側の警察司法関係資料を網羅した『現代史資料ゾルゲ事件』全四巻が刊行されたのは、1960 年代のことであり（第四巻は 1972 年刊）、それが基礎資料となり、事件の全体像がようやく一般に明らかになった。ソ連崩壊前後から、ロシア側による資料公開が進み、ゾルゲらが東京から、「ヴィースバーデン」（ウラジオストックの符牒）を経由してモスクワに送信したとされる電文のうち、実際にモスクワに届いた電文や書簡が利用可能になったのである。

ロシア人研究者、アンドレイ・フェシュン氏は、旧ソ連軍参謀本部情報総局（GRU）のアーカイヴを入念に探索し、1930 年から 45 年の間における、ゾルゲ（ゾルゲ検挙後は駐日ソ連大使館）とモスクワの赤軍情報本部のやりとりを網羅した画期的な資料集を出版した<sup>4</sup>。そのうち、1941-45 年分をまとめ、翻訳、詳細な解説を付した『ゾルゲ・ファイル 1941-1945：赤軍情報本部機密文書』（名越健郎・名越陽子訳）が今般出版された。また日本側では、2018 年、司法省刑事局の要職を務め、ゾルゲ事件の担当検

<sup>1</sup> 「ゾルゲの胸像を続々と建立：あの大物スパイの名誉回復を急ぐプーチン政権の思惑」『プレジデント・オンライン』2021 年 3 月 21 日 <https://president.jp/articles/-/44047>

<sup>2</sup> 「スパイ・ゾルゲの顕彰盛んに ロシア ゆかりの地図、国防省へ」『東京新聞』2019 年 11 月 29 日 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/26893>；ロシア国防省ウェブサイト [https://function.mil.ru/news\\_page/country/more.htm?id=12262990](https://function.mil.ru/news_page/country/more.htm?id=12262990)

<sup>3</sup> 「ゾルゲ遺骨、北方領土に埋葬計画 ロシア外相が明かす」『時事ドットコム』2022 年 1 月 27 日 <https://www.jiji.com/jc/article?k=2022012701001>

<sup>4</sup> А.Г.Фешун, «Дело Зорге» телеграммы и письма (1930-1945), Центр гуманитарных инициатив, 2019.

事の一人でもあった太田耐造の旧蔵文書が国立国会図書館憲政資料室で公開された。

ゾルゲ諜報団の二大成果とされる、1941年6月の独ソ戦開戦、7月初旬の御前会議決定（「情勢の推移に伴う帝国国策要綱」）については、日本の「北進」、とくに関東軍特別演習（関特演）に際してゾルゲ諜報団がどのような活動を行い、どのような情報を伝えたのかについて、筆者はすでに論考を寄稿している（NIDS コメンタリー「[ゾルゲ事件と関特演：神話化と「脱」神話化をめぐる](#)」）。

そのなかでゾルゲらの諜報活動の成果について、米ソ冷戦下で形成された「神話」的要素が強いとの指摘を行った。同時に指摘したのは、米国共産党資料やロシア側の新規公開資料によってゾルゲ・グループの活動やソ連・コミンテルンのグローバルな情報活動の実態解明が進み、「脱神話化」の傾向が見られることであった<sup>5</sup>。

1941年における日米関係の行方は、当時独ソ戦においてドイツの激しい攻勢を受けていたソ連が大きな関心を払う問題であった。本稿では、上記のような最近のゾルゲ事件研究の動向を踏まえ、ゾルゲ諜報団と日米開戦のかかわりについて検討してみたい。

## 1 ゾルゲの名誉回復と映画『真珠湾前夜』

1952年生まれのプーチンがゾルゲを知ったきっかけは、映画『スパイ・ゾルゲ 真珠湾前夜』（Qui êtes-vous Monsieur Sorge? 日仏合作、1961年）であった可能性が高い。1941年10月、日米開戦前夜に摘発されたゾルゲ事件は、ゾルゲと尾崎秀実などの協力者らからなる国際諜報団が、1941年6月の独ソ戦争の開始、同年7月から9月にかけての御前会議をはじめとする日本政府の最高レベルの政策決定に関する情報をひそかにモスクワに送ったという事件である。最終的な検挙者は35名に及び、日本の諜報史上空前の規模のスパイ事件であった。

日本とソ連の間には中立条約が締結され、1945年8月まで国交が維持されていたので、ソ連側はソ連のスパイ・ゾルゲの存在を長く否定してきた。しかし、フルシチョフ時代になって、ゾルゲの刑死の20年後、1964年11月、ゾルゲを公式に、軍人以外ではじめて「ソ連邦英雄」と認定したが、そのきっかけのひとつは、この映画であったようである。

この映画が制作された経緯について、当時、イヴ・シャンピ監督夫人で自身も出演した女優の岸恵子氏は、次のように回想している<sup>6</sup>。

私がゾルゲ事件に興味を持って映画化を勧めた作品です。モスクワ映画祭に出品したんですが、なにせソ連のスパイを扱った映画ですから、税関検閲にひっかかって却下されたのですが、在仏ソビエト大使がフルシチョフに直接送ってくれた。そうしたら、「こんないい映画をなぜ上映しないんだ」と。モスクワで21館一斉封切りしたら、ソビエト初の闇の切符が出るくらい大ヒットして、ゾルゲの生まれたバクーの町にゾルゲの銅像が建って、記念切手も発行されました。それで主人と私がソ連に招待され、「ソビエトを全部見ていってくれ」と専用機を使わせてくれました。

フルシチョフ専用の飛行機を使ってソ連各地を案内された夫妻は、まさに国家的なゲストであった。この事

<sup>5</sup> アメリカ陸軍情報部（MIS）文書をはじめとする米国側資料を駆使したゾルゲ事件の研究書として、加藤哲郎『ゾルゲ事件：覆された神話』（平凡社、2014年）。

<sup>6</sup> 岸恵子・磯田道史「日本とパリの『愛のかたち』」『オール讀物』2018年1月号、276頁。

情について日本の大手新聞は、1964年9月5日、ソ連共産党機関紙の記事を紹介しながら、「『ゾルゲの不滅の功績に関する真相を告げるべき時がきた』としてクレムリンがスパイを派遣したことを初めて公然と認めるとともに、ゾルゲがナチ・ドイツの対ソ攻撃開始の期日を予告したにもかかわらず、独裁者スターリンはこれを無視したことなど[中略]を明らかにしている。モスクワではイヴ・シャンピ監督の伝映画『ゾルゲ博士、あなたは誰か』が封切り直前であるだけに注目されている」と報じている<sup>7</sup>。シャンピ監督・岸恵子夫妻の招聘、舞台挨拶を含む映画の公開が、ゾルゲの名誉回復に合わせて周到に準備された国家的メディア・イベントであったことが分かる。

一般公開に先立って行われた試写会には、ニキータ・フルシチョフ首相だけでなく、元国防相のゲオルギー・ジューコフ、元赤軍情報局幹部のコンスタンティン・コルガノフも出席した。その後、ゾルゲの業績を調査するための委員会が設置され、ゾルゲのかつての同僚への聞き取りや文書館の調査が行われ、ソ連軍参謀本部情報総局（GRU）と国家保安委員会（KGB）はそれぞれ調査報告書を提出した。調査を命じたフルシチョフの失脚後、正式にゾルゲはソ連邦英雄として認定された。その背景には、フルシチョフ自身の脱スターリン化の意思だけでなく、ベルリンの壁建設から間もない当時、ドイツ東部出身（出生地はアゼルバイジャンのバクー）でありながら同時にソ連の愛国主義を体現する「<sup>アイコン</sup>聖像」として、ゾルゲが好都合であったことが指摘されている<sup>8</sup>。

## 2 ゾルゲは真珠湾攻撃を知っていたのか

この映画の筋書きは史実を大幅に脚色したもので、ソ連軍情報局の密命を受け、東京ドイツ大使館を根城に諜報活動を行うゾルゲが日本陸軍の「防諜部長藤森大佐」の探索をたくみに逃れながら、ドイツのソ連侵攻、日本にソ連攻撃の意図なしなどの情報をソ連に打電した後、ゾルゲらが逮捕される。日米開戦後、ゾルゲの監房を訪れた藤森大佐は、「真珠湾攻撃の成功を得意に語るが、ゾルゲはすでに「12月初旬真珠湾攻撃」をモスクワに打電していた。彼の運命は世界の指導者たちの間で取引され、今なおその生死は謎に包まれている、というものである<sup>9</sup>。日本がソ連を攻撃しないという情報に加えて、真珠湾攻撃による日米開戦の情報をもゾルゲが逮捕直前にソ連に伝えていたというストーリーになっている。

だが、ゾルゲ諜報団が検挙前に真珠湾攻撃の情報を察知し、モスクワに伝えていたという説は、アメリカ発のようである。須藤眞志氏の研究によれば、それは真珠湾に対する奇襲をフランクリン・ローズヴェルト大統領が知っていたという「ローズヴェルト陰謀論」の一種として喧伝された。1951年5月17日、ニューヨークの『デイリーニュース』にワシントンの政治記者ジョン・オドンネルがゾルゲの告白文を引用して、モスクワからワシントンに真珠湾攻撃の情報が伝えられた、という暴露記事を載せたことにはじまる。ゾルゲ諜報団のメンバーが検挙後、警察、検察、予審判事らに行った供述には、真珠湾攻撃の情報をモスクワに伝えたという内容はないが、オドンネルは、占領軍が押収した捜査資料のなかに未公開のゾルゲの告白文があり、米陸軍省が保管していたとした。それによれば、ゾルゲは41年10月に、日本は60日以内に真珠湾攻撃を行う計画を持っている、とモスクワに報告していた。クレムリンは、それをワシントンに伝え、ローズヴェルト大統領、マーシャル参謀総長、スターク海軍作戦部長といった軍部

<sup>7</sup> 『毎日新聞』1964年9月5日。

<sup>8</sup> Owen Mathews, *An Impeccable Spy: Richard Sorge, Stalin's Master Agent* (Bloomsbury, 2019), p. 350.

<sup>9</sup> 『キネマ旬報』1961年7月号、123頁。

トップにも知らされていたというのである。オドンネル以外に当該の陸軍省ファイルを見たものはいないことから、ゾルゲが逮捕前に真珠湾攻撃を知っていたとは到底思えないと須藤氏は結論づけている<sup>10</sup>。

また中国人研究者の楊国光氏は、上海時代にゾルゲや尾崎と連携し、中国共産党の諜報活動に参加していた日本人、満鉄調査部員・中西功や通信社記者・西里龍夫らが1941年11月、連合艦隊が「択捉島の単冠湾」に集結するとの情報を得て、中共側に伝えていたと述べている<sup>11</sup>。しかし、1942年6月、捜査当局がゾルゲ事件と「不即不離」の関係にあると見ていた「中共諜報団事件」として検挙された後、中西は、満鉄社内の情勢分析において、11月末、独ソ戦においてソ連軍が攻勢に転じたのを見て日本側は新提案を出して日米交渉を続行するだろうという結論になり、それを12月4、5日頃、中共側に伝達したと供述している<sup>12</sup>。他方、中西は満鉄上海事務所の本社あての極秘情報のなかに、「日本軍の南進部隊の編成概況」があったのでそれを中共側に伝えたことは認めている。

楊氏の著書で、中西に「単冠湾への艦隊終結」の情報を手紙で知らせたとされている西里龍夫もまた逮捕後の供述で、日本陸海軍の石油保有量の見積りや「情勢の推移より観察して日米戦は不可避なり」との見方を中共側に提供しているものの、真珠湾攻撃情報に関する供述はしていない。これらから、現時点で真珠湾攻撃の情報が中西、西里から中共側に伝達されていたとは考えられない。

### 3 新資料による検討

フェシュン『ゾルゲ・ファイル』によれば、9月半ばに今年中のソ連に対する侵攻はないという確定的な報告を行った後、ゾルゲの報告の中心は、日本の南部仏印進駐に対するアメリカの経済制裁により悪化していた日米間の交渉に移っている。

第三次近衛文麿内閣は、9月6日の御前会議において、「帝国は自存自衛を全うする為対米英蘭戦争を辞せざる決意の下におおむね10月下旬を目途とし戦争準備を完整す」(帝国国策遂行要領)を決定した。並行して外交交渉によって要求貫徹に努めるとしたものの、対米交渉に期限を切ったのである。

ゾルゲは、尾崎を通じた近衛内閣上層部からの情報により、日米交渉の過程、そして日本の支配層内でソ連、アメリカに対する政策をめぐる対立、分裂が激化していることを伝えている。9月14日、ゾルゲは「日米交渉は今後の進展により、一時的にせよ合意に達する可能性があることが分かった」という報告を送っている。しかし当時、ドイツ軍の激しい攻撃を受けていたモスクワの情報本部では、ゾルゲの情報だけでなく、中国の「重慶政府関係者」からの情報を考慮し、日米の妥協がありうるとみて日本に対する警戒を解くことはなかった。この情報本部の特別報告「対外政策をめぐる日本の支配層の闘い」は、スターリン、モロトフ、ペリヤなどソ連最高指導部に送付されている<sup>13</sup>。

10月16日、日米交渉に行き詰まった近衛内閣は総辞職し、東條英機が後継首相に任命された。天皇

<sup>10</sup> 須藤真志『真珠湾〈奇襲〉論争：陰謀論・通告遅延・開戦外交』（講談社、2004年）134-136頁。

<sup>11</sup> 楊国光『ゾルゲ、上海ニ潜入ス：日本の大陸侵略と国際情報戦』（社会評論社、2009年）188頁。

<sup>12</sup> 『中西功尋問調書：中国革命に捧げた情報活動』（亜紀書房、1996年）269頁。中西は、当時の上海では日米戦争は当分起こらないだろうという見方が一般的で、中共の合法的機関紙『上海週報』もまた12月8日までこの見方を繰り返していたと供述している。

<sup>13</sup> アンドレイ・フェシュン、名越健郎・名越陽子訳『ゾルゲ・ファイル 1941-45：赤軍情報本部機密文書』（みすず書房、2022年）209、302頁。

から 9 月 6 日の御前会議決定を白紙に戻し、外交交渉に努めるようにという指示を受け、東條内閣は甲案、乙案という対米交渉案を策定した。甲案は原則的立場を繰り返したものであったが、乙案は日米両国が「仏印以外の南亜細亜及び南太平洋地域に武力進出を行わざることを確約」することと引き換えに、相互に通商関係を資産凍結前の状況に戻し、米国は石油の供給を約束するというものであった。つまり、両国の原則的立場を棚上げして、7 月末の南部仏印進駐とそれに続く米国の経済制裁によって生じた危機をさらに深刻化させないことを目的に、当面の国交調整を図ろうとするものであった。

日米開戦に関するソ連の対米情報工作としては、ヘンリー・モーゲンソー財務長官の特別補佐官で、ハル・ノートの原案作成にあたったハリー・デクスター・ホワイトに対する NKVD（内務人民委員部、KGB の前身）工作員の活動が知られている。工作員「パブロフ」は、1941 年 5 月ホワイトに面会し、ソ連側の米国に対する要望を伝えたが、その骨子は満洲からの日本軍（関東軍）の撤退と引き換えに、米国が日本の工業資源の確保に便宜を図るというものであった。これらは、ホワイトが作成した、日本の国交調整案（乙案）に対する米国の対案原案に盛り込まれた。この 11 月 17 日のモーゲンソー試案には、日本が中国、インドシナ、タイから全兵力を撤収すること、警察力として必要な 2、3 個師団を除き全満洲から日本軍が撤収することなどと引き換えに、米国は在米日本資産の凍結を解除し、日本の原材料確保に協力するなどの項目が盛り込まれている<sup>14</sup>。

満洲に関する項目は、この後の国務省案では削除されることになるが、米国の死活的な利益が存在するとは言いえない満洲関連の条件が対日交渉案に盛り込まれたことは奇異であり、ソ連の工作の影響によるものと考えるのが妥当である。11 月半ば過ぎにおいても、ソ連の工作の力点は、極東からの日本の対ソ侵攻を回避することにあつたことが理解できる。

10 月 4 日、ゾルゲは、今年中のソ連侵攻がないことが確定的になったとの報告を行い、これがゾルゲからの最後の交信となった<sup>15</sup>。

#### 4 送信されなかった最後のメッセージ

ところが、捜査当局が捜索したゾルゲの自宅には、未だ送信されていない最後の電文原稿があつたのである。近年公開された太田耐造関係文書には、「ゾルゲ宅捜索の結果発見したるもの（未発信原稿）」が収録されている<sup>16</sup>。

各種の日本当局より知り得た事に依れば若し今月 15 日或は 16 日までに日本の交渉開始申入れに対して、米国側から何等かの満足すべき回答が到着しない時には日本政府は総辞職するか或は根本的に改組を為すかに至るであろう。而して総辞職を為すにしても或は改組するにしても夫れは近い將

<sup>14</sup> 須藤真志『ハル・ノートを書いた男』（文芸春秋社、1999 年）154-155 頁。

<sup>15</sup> フェシュン『ゾルゲ・ファイル』312 頁。

<sup>16</sup> 『ゾルゲ事件史料集成：太田耐造関係文書』第 6 巻（不二出版、2020 年）298-299 頁。この最後の報告が送信されなかった理由について、クラウゼンは諜報活動に倦み疲れコミュニズムに熱意を失っていたため送信を断つたとしているのに対して、ゾルゲは 10 月 15 日か 16 日に確かにクラウゼンに原稿を手渡したものの直後に近衛内閣更迭のニュースが入ったため、報告をアップデートするため原稿を取り戻したと供述している。ロバート・ワイマント、西木正明訳『ゾルゲ：引き裂かれたスパイ』（新潮社、1996 年）354 頁。

来即ち今月から来月に米国と開戦する事を意味するものである。[中略] 兎に角対米問題と南進問題の方が北方の問題よりも遥かに重大なものである [下線は引用者]。

送信されなかった最後のメッセージにおいて、ゾルゲらは驚くべきほど正確に日本政府の国策と日米関係の帰結を予測していたのである。そして最後に、ゾルゲと電信技師マックス・クラウゼンがソ連またはドイツへの帰国を強く希望していることを伝えている<sup>17</sup>。

吾々 [ゾルゲとクラウゼン] は深甚なる同情を以て貴国が独逸に対して英雄的に戦ひつつあることを注視して居り又吾々が貴下にとって全く何等の利益も又重要性も無い此の場所に居る事を非常に遺憾に思ふのものである。[中略] 吾々は吾々の仕事に慣れて居るので越境して貴下の許に行くか或は新しい仕事を始める為に獨逸国へ行くか、何れでも何とか遂行する事が出来ると信じて居る。返事を待つ。

## おわりに

以上に確認したように、ゾルゲ諜報団は日米間の原則的な対立は根源的なものであって、1、2か月のうちに開戦へといたるだろうときわめて正確に予測していた。しかし、攻撃目標がハワイ真珠湾であったことまで突き止めていたという証拠は、現在のところ存在しない。真珠湾攻撃の情報をゾルゲがソ連に報告し、さらにそれが米国にまで伝達されていたというのは、もうひとつの「ゾルゲ神話」であるといつてよい。

日露戦争後、1907年に制定された「帝国国防方針」以来、日本海軍はアメリカ海軍を海軍力整備の目標としたが、その基本構想は「<sup>ようげき</sup>邀撃作戦」と呼ばれるものであった。1936年に策定された邀撃作戦の要領は、開戦劈頭、陸海軍が協力してルソン島、グアム島を攻略して海軍根拠地を覆滅し、極東に来攻する米艦隊主力を潜水艦、航空兵力による攻撃により減殺させた後、西太平洋の海面を決戦場として、主に高速戦艦による夜戦によって撃滅するというものであった。

これに対して、1938年以来連合艦隊司令長官に就いていた山本五十六は、1941年1月、開戦初頭における母艦航空部隊の総力を用いたハワイ攻撃を主張し、作戦計画案を作成させるとともに、情理を尽くして連合艦隊麾下の各司令官、参謀長らを説得し、賛同を得るにいたった。その間、9月11日から20日まで、軍令部第一（作戦）部長らの同席の下、海軍大学校において図上演習を行い、ハワイ奇襲の必要性、成算に一定の了解が得られた。最終的に、南方作戦への顧慮から、航空母艦6隻の艦載機部隊主力によるハワイ作戦に反対する軍令部第一部を抑えて、海軍統帥部のトップ、永野修身軍令部総長が山本構想に同意を与えたのは、10月19日のことであった<sup>18</sup>。

第三次近衛内閣の総辞職が10月16日、東條内閣の成立は18日である。14日から15日にかけて近衛側近グループの一員と目されていた尾崎秀実が、18日にはゾルゲが逮捕されている<sup>19</sup>。ローズヴェルト

<sup>17</sup> 同上。

<sup>18</sup> 防衛研修所戦史室『戦史叢書ハワイ作戦』（朝雲新聞社、1967年）38、105、114頁。

<sup>19</sup> 尾崎の逮捕日に関する議論については、孫崎享『日米開戦へのスパイ』（祥伝社、2017年）を参照。同書は尾崎、ゾルゲの検

大統領との首脳会談により危機を打開しようとした近衛内閣の瓦解、ゾルゲ事件関係者の検挙、国内外で対米強硬派と目されていた東條陸相の首相就任、そして海軍最高首脳によるハワイ奇襲作戦の決裁は、一連の関連するできごとであった。東條内閣成立に際して示された国策再検討の天皇の意向にもかかわらず、日米開戦に向けて、巨大な歯車は動きはじめていたのである。

(2022年12月5日脱稿)

**プロフィール** *profile*

**戦史研究センター**  
**戦史研究室**  
**主任研究官** 清水 亮太郎  
専門分野：国際関係史・近代日本の政治と  
軍事

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課  
直 通：03-3260-3011  
代 表：03-3268-3111 (内線 29171)  
FAX：03-3260-3034  
※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>

---

挙の経緯について綿密に検討しており有用である。ただし同書は事件の検挙が近衛内閣瓦解の原因となり、その背景に検察、憲兵当局の倒閣の意図があったとするのに対して、本稿はあくまで日米交渉の行き詰まりがその原因であると考ええる。

ゾルゲ事件の主任検事だった吉河光貞は、近衛内閣更迭のタイミングを狙って司法大臣にゾルゲ逮捕の決裁を受けたと回想している。「このひとあの一と探訪記 吉河光貞さん(1)」『法曹』1972年11月、21-22頁。捜査当局は、近衛内閣の瓦解を前提として尾崎、ゾルゲの検挙に踏み切ったことが分かる。